

## 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議（第2回）議事要旨

1. 日 時：平成26年9月12日（金）13：05～15：00

場 所：中央合同庁舎8号館4階 416会議室

3. 出席者：

〈大臣〉

山口 俊一 内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）

〈構成員〉

座長 尾池 和夫 京都造形芸術大学学長  
座長代理 羽入佐和子 お茶の水女子大学学長  
安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長  
隠岐さや香 広島大学大学院総合科学研究科准教授  
帯野久美子 (株)インターアクト・ジャパン代表取締役社長  
駒井 章治 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科准教授  
畠中誠二郎 中央大学総合政策学部教授  
柳澤 秀夫 日本放送協会解説主幹  
吉倉 廣 国立感染症研究所名誉所員

〈日本学術会議〉

大西 隆 日本学術会議会長

田口 和也 日本学術会議事務局長

〈事務方〉

阪本 和道 内閣府審議官

山田 淳 大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室室長

福井 仁史 大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室次長

吉住 啓作 大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室参事官

山崎 速人 大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室参事官

4. 会議次第：

(1) 開会

(2) 日本学術会議平成17年改革の成果の検証と見直しの方向性について

(3) 質疑、意見交換

(4) 閉会

5. 概要：

(1) 日本学術会議会長より、日本学術会議平成17年改革の成果の検証と見直しの方向性について、資料1に沿って説明があった。

(2) 山口内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）より挨拶があった。

(3) 日本学術会議事務局長より、第1回会議（平成26年7月31日開催）における指摘事項等について、資料2に沿って説明があった。

(4) 上記（1）、（3）を踏まえ、質疑、意見交換が行われた。その概要は以下のとおり。

○ 全体として説明はよく分かったが、「アウトプット」と「アウトカム」のうち、「アウトカム」、すなわち日本学術会議の活動が世の中にどれだけ役に立ったか、という点がもう少し聞きたかった。関連する資料があればご教示いただきたい。

⇒ 「アウトカム」については、1つには、提言等がどれだけ政策に反映されたか、ということがあり、資料1のp22でいくつか例を挙げている。また、資料1のp23~24では、日本学術会議が新聞にどれだけ取り上げられたか、というデータを示しており、記事数については、近年増えていることが分かる。また、社説で取り上げられた件数についても改革後増えており、我々のアウトプットが社会的に受け入れられ、評価されていることの1つの表れであると考えている。

○ 設置形態に関しては、資料1のp31に「2005年法改正の成果は上がっており、さらに現制度の下で活動の充実を図る」、(存在場所について)「現在地での存続が望ましい」とあり、概ねそれで結構と考える。ただ、そうであれば、この会議では一体何を議論するのか。日本学術会議として、「この問題について議論して欲しい」という論点があれば、お示しいただきたい。

⇒ 私としては、設置形態等に関しては、資料1の記述のとおり考えており、今の環境の中でいかに活動を活性化するかが重要なテーマと考えている。具体的な課題は、資料1のp32~33で挙げているが、これ以外にも我々が気付いていない点があるのではないかと考えており、そういった点を御指摘いただければと考えている。

○ 勧告、要望、声明等について、それぞれの役目、強弱について補足していただきたい。

⇒ 位置付けとしては、勧告が最も強く、報告が最も弱い。歴史的には、設立の初期の頃は、短くまとめた紋切型の「勧告」を多く出していたが、なかなか政府に受け入れられておらず、それが1984年の日本学術会議法改正に繋がった。その後はしばらく、効果が比較的弱い「報告」ばかり出していた時期があり、2005年の法改正後は、少し踏み込んだ内容の「提言」を多く出すようになってきた。このような変遷の背景には、受け止め側との関係があるのではないかと考えている。

○ そもそも、2003年になぜ総合科学技術会議が意見具申を行うことになったのか、背景を教えてください。また、当時、廃止も含めて検討するというようなことになっていたのはなぜか。

⇒ 当時、中央省庁再編に向けた動きがあり、日本学術会議は政府の組織であるので、その検討の対象になった。中央省庁再編後、総合科学技術会議が設置されることになったが、日本学術会議と同会議は法律上のミッションが似ているところがあり、それをどう整理するかということも含めて総合科学技術会議で議論が行われた、と

いうことではないか。

当時日本学術会議の在り方を議論した総合科学技術会議の専門調査会の第1回の資料として、当時の行政改革会議の議事要旨が出されているが、それによると、廃止論がある一方で、廃止は得策ではないとの声もあり、当面存置してどこかでその在り方を検討してはどうか、という意見が出されたようである。これを踏まえ、行政改革会議の最終報告において「日本学術会議については、当面総務省に存置することとするが、今後その在り方について総合科学技術会議で検討する」とされ、同趣旨の規定が中央省庁等改革基本法に盛り込まれた。

- 日本学術会議の大きな役割は、科学者の意見を集約し、科学の立場から中立的な提言を行うことである。84万人と言われる科学者の意見を集約することは難しいが、一方で、少数の意見が「日本学術会議」の名前で世の中に出るのは、いかがなものかと思う。例えば「幹事会声明」であっても、マスコミ等は日本学術会議の声明として報道する。日本学術会議の名前で出す以上、科学者全体の立場を代表するような声を上げていただきたい。

⇒ 提言等については、委員会が審議しまとめるというのが出発点であり、それが「査読」を経て幹事会で議論され、必要に応じて修正を行った上で、最終的に会長が判断し、公表している。つまり、日本学術会議が出すものは、幹事会が責任をもち、最終的責任は会長が負う。

- 科学と社会の関係も重要であるが、日本学術会議は、日本の科学と科学者を代表する立場にあるので、ぜひ、日本の科学自体の維持・向上をバックアップするよう、心掛けていただきたい。

⇒ 科学の振興については、最近では、例えば大型研究計画のマスタープラン作成などを行っている。内部の空気として、特にここ10年くらいは、「〇〇研究所をつくるべき」といった陳情型の提言等は避けようという意識が高まっている。

- 誰が会員になるかは、非常に重要。現在は会員と連携会員による推薦で選ばれるので、場合によっては、中で回っていくようなことになりかねない。会員選考については、そのあたりのバランスに知恵を絞っていただきたい。

⇒ その点については、現在のコ・オペレーション制の弊害として認識している。自分の大学の後継者を選ぶということになりがちなので、いかに幅広く有意な人材を挙げられるかが鍵になる。まだ完全には実行できてはいないが、例えば、最終的には横断的な選考委員会の中で選考を行うなど、弊害を防ぐための仕組みをいろいろ考えている。

- 若手アカデミーの構成員、連携会員などがどのようにして選ばれているのか、見えにくい。提言等がどこでどのように決まって公表されているかについても、内部にい

でも知らないこともあるが、少なくとも会員・連携会員は、こうしたことを分かった上で活動にコミットするようにしていただきたい。

⇒ 今期については、例えば、毎回の幹事会毎に出すニュースレターの中で会長と3人の副会長がメッセージを出したり、『学術の動向』という雑誌に会長がメッセージを寄せるなどの形で、発信の機会をつくっている。

- 会長の説明の中であった、社説で取り上げられた件数に関連し、具体的にどういったものが取り上げられているかを教えていただけると、マスメディアに日本学術会議がどのように見られているかが分かるかもしれない。

⇒ 例えば、今期は、原発や同廃棄物問題、科学研究の健全性問題、歴史教育のあり方等に関する日本学術会議の声明、提言などが引用されたケースがある。少し前には、体外受精・代理出産、温暖化等の問題が社会的に議論になった際、日本学術会議の関連提言等が取り上げられた。総じて、社会的に注目されているテーマについて、科学者が何を言っているのか知りたい時に、日本学術会議の文献が引用されるケースが多い。さらに前は、日本学術会議自体をテーマにして、どちらかというとながティブに取り上げているものもあったが、最近はなくなっている。

- 84万人という科学者の数からすると、210人の会員というのは非常に少ないと思うが、せめてその210人の会員は、しっかりとコミットした形で活動していただきたい。
- 若手研究者のキャリアパスの問題は非常に深刻。若手研究者の問題は、この会議の論点としても、非常に重要ではないか。

⇒ その問題については、総合科学技術・イノベーション会議で議論される第5期科学技術基本計画でも1つの重要な柱になるものと考えられる。問題は解決されていないと思うので、日本学術会議としての引き続き取り組んでいきたい。これまでは、若手アカデミー委員会で行ったアンケート調査を踏まえた報告を総合科学技術・イノベーション会議にも紹介し、議論に取り入れられたこともあった。

- 日本学術会議は「学術」を担う組織であるが、学術全般にわたる幅広い分野を包含した議論を行う場は、他にはなかなかなく、「学術」の言葉には重みがある。外部評価では、「科学技術基本法」に対して、日本学術会議は「学術基本法」を提案すべきだ、との意見が出ているが、そういったことは議論されているのか。

⇒ そういった主張は以前からあり、私が会長になった時、その「学術基本法」の原案という私案を受け取った。今期、そのブラッシュアップは行っていないが、継続的に議論すべきテーマではあり、大学の再編、国立大学の在り方等とも絡めて、実践的な問題としてクローズアップしていくことは考えられる。

包含する分野について、各国のアカデミーでは、分野毎に分かれているケースが

多く、全てが統合されて1つの組織になっているのは、先進国では珍しい。最近、ICSU等の国際的な場でも、横断的な「学術」が見識を発揮して提言等を行っていくことが必要という考えが共感を呼んでおり、全ての領域をカバーする日本学術会議は、これから存在意義を発揮しようと思う。

- 各国のアカデミーと比較した日本学術会議の独自性は、助成機能や顕彰機能を持たない点にある。おそらく、日本学術会議が何度もその存在意義を問われる原因の1つは、お金を左右する機能を持っていない点にあるのではないかと。お金を左右する機能は実はアカデミーにとっては本質的な役割ではないが、社会の反応はその機能の有無によって左右されやすいようだ。各国のアカデミーでは、その種の機能を有しているものが多く、実際の活動については、フランスのアカデミーなどは日本学術会議とかなり似ているにも関わらず、さほど存在意義を疑われずに済んでいる。全米のアカデミーなどは、よりシンクタンク的な役割が大きく、データが取り上げられることで存在を認識される、という面もある。

- 先進諸国のデータについては現在調査中とのことであるが、次回あたりにはまとまりそうか。

⇒ 各国アカデミーに照会をかけているが、ボランティアにお願いしているので、どのくらい回答が来るかによって、その時点で出せるものが変わってくる。

- 日本学術会議の会員は、会員になることが目的ではなく、会員になって何をすることが一番問われると思う。どういう意識を持って会員になっているかという点は、これからの日本学術会議に在り方を考える上で、根底に関わる問題ではないか。選び方が、先輩から後輩にと自分の後継を見つけ出すような形になると、結果的に利益代表、権益代表、組織代表という形で選ばれていってしまっていて、本来の機能が阻害されてしまうのではないかと。

⇒ 選び方については、昔は「なりたい人」がなる制度だったが、最近は「なるべき人」を選ぶ仕組みになっている。選ばれていきなり活動が始まるということになるので、現行制度の問題点を踏まえた新たな取組として、今年は、新会員を集めて日本学術会議の活動について説明する会を開催したところ。

後継者的な人が選ばれる可能性があるというのは、今の制度の欠陥だと認識している。ただ、これまで選挙制、推薦制とやってきて、それぞれ欠陥があるということで今の制度に至っており、この制度の下でいかに欠陥を補い改善を図るか、ということが大事だと思う。「なるべき人がなる」という制度の趣旨なので、まずは、推薦をきちんと出してもらい、学会に情報提供を求めるなどして、リストをきちんとつくるのが重要。会員になる資格のある方は大勢いる中から210人を選ぶということなので、公平性を保つべく、地域、男女、産業界からの選出などのバランスをとるよう配慮している。

○ 世の中で起きていることについて考える「ものさし」として学術のトップの方々の意見を知りたい、という立場からすると、どのようにして日本学術会議の活動を国民の目に触れさせるかが重要。例えば、最近のSTAP細胞の問題についての会長による会見などは、世の中の人に「日本学術会議が動いているんだな」ということが分かりやすく伝わった例。問題が起きてからしばらく経ってしまうと関心も薄れていくので、できるだけ機動的、迅速に、うまくプレゼンテーションするかが、問われてくると思う。

○ 利益代表的になる、との懸念に関連して、例えば、大型研究計画のマスタープランなどでは、利益代表的な議論が出てきてしまう例ではないかと思うが、実際どうだったか。

⇒ 大型研究計画をつくる際に一番議論になったのはその点で、「こういうものをつくるべきではない」という意見もあった。結論としては、具体的に予算付けの審議にする場にダイレクトには持ち込まず、あくまで学術的な観点から「こういった研究を行うことが必要である」ということを発表するに留めることにした。発表したものを官庁の側が採用するかどうかは、官庁側の判断であって、われわれはそれ以上はやらないということで、一線を引いた。結果的に、文部科学省に日本学術会議のマスタープランを期待していた審議会があり、そこで活用されている、というのが実態。

○ 学術と産業界は、どのような関係にあることが理想的と考えているか。また、産業界の人材を何%くらい入れることが望ましいと考えているか（産業界との関係を拡充して欲しいとの趣旨ではない）。

⇒ 産業界との関わりについては、1つには、企業の研究所の方などに会員や連携会員になっていただくという関わりがある。現状ではやや少ないと感じており、もう少し意識的に広く見て、増やした方がいいと考えている。

一方、組織としての関わり方として、経済団体連合会の関連する委員会のメンバーとの意見交換という形もあるが、あまり頻繁にはやれていない。総合科学技術・イノベーション会議には産業界の方が3人入っていて、私も入っているので、そこでの交流をもう少し広げるということは考えられる。現状、組織としての交流はほとんどないが、お互いにもう少し知ることは必要と考えている。ただ、学術と産業界では立場は異なるので、我々としては、学術の立場を維持しなければならない。

○ 現在の学術調査員の専門分野の割合について、教えていただきたい。事務局体制の中で、学術調査員は非常に重要な役割を果たすのではないかと思う。また、学位取得者が研究組織で働くという形は、今後の様々な組織の在り方としても、重要と考える。

⇒ 現職6名の中で、文科系が4名、理科系（工学部）が2名で、いずれも修士以上を取っている。

- 日本学術会議の活動は非常にタフであるという印象をもっており、やる気の有無は重要だと思うので、選考の基準にすべきではないか。そういった観点で、総会の出席率のデータについては、各会員の出席状況まで把握した方がいいのではないか。
  - 海外では分野別にアカデミーが置かれているケースが多いということだが、提言等の際、責任と影響の範囲が限定される点で、その方がいいのかもしれない。提言等について、現状「報告」という形式が多いというのは、いい方向だと思う。政策的なことは他でやってもらって、責任をきちんと分けた方がいい。
- (5) 座長から提案があり、意見交換を踏まえ、座長が事務局と相談して今後議論すべき論点を整理し、次回以降3回程度、論点について議論を行うこととなった。また、今後の議論のため、次回以降も、時間の許す限り、日本学術会議会長に出席を求めることとなった。
- (6) 事務局より、次回以降の会議について、第3回は11月12日(水)、第4回は12月19日(金)、第5回は平成27年1月22日(木)、第6回は2月19日(木)、第7回は3月20日(金) 予定である旨、説明があった(今後変更の可能性あり)。

<文責 内閣府大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室>

※ 速報のため事後修正の可能性あり